

## 他部会からの申し送り事項一覧

部会：学術・人づくり部会

番号	部会名	(素案) 章・頁・行	本文	意見(修正文案等)	理由等	事務局の考え方等
1	産業 振興部会	—	情報通信IT 政策について	これまでの取り組みは十分評価に値するので、修文の希望はありませんが、これからの取り組みについては、SINET(学術情報ネットワーク)を活用した、次世代のIT人材育成について検討いただきたいと思えます。文部科学省が想定しているSINETを小中学校にも引くというのを率先して実施し、AI教育を小学校から受けられるような施策があれば、インフラではなくIT人材育成につながると考えております。	—	委員のご意見のとおり、学校教育におけるICT活用を進めていく上で、通信ネットワークの強化は重要であると考えております。 沖縄県教育委員会においては、平成19年度にSINETへ加入しており、県立学校は同回線を経由して、インターネットに接続しております。 文部科学省では次年度に向け、「初等中等教育段階でのSINET活用に関する実証研究事業」及び「GIGAスクールネットワーク構想の実現」を概算要求しており、県としては、市町村教育委員会へ事業概要等の情報提供を行っているところです。
2	産業 振興部会	—	—	【雇用されることを前提とした対策からの転換】 総点検報告書は雇用対策にしる、人材育成にしる、被雇用者対策にウエイトが置かれていて、労働環境の改善を事業者を求める構図になっています。圧倒的多数の中小零細企業にとって現実に持っているポテンシャルからするとその期待はあまりにも過大すぎます。貧困を乗り越え、夢を描き実現することの手段として、経済的自立は人生の早い段階で起業も選択肢として考えていくことが重要です。ノーベル平和賞を受賞したバングラデシュの貧しい女性起業者のための融資銀行を創設したムハマド・ユヌス博士が提唱しているような起業の理念、①社会問題の解決を目的とする事業、②ビジネスの手法による自立と持続性、③利益は社員の福利厚生や自社への再投資、を実現するための実践的な起業教育や、支援対策のメニューを増やして欲しい。	人に雇用されることを前提とした政策だと思いが、自らが経済活動をする、生計を自分でたててビジネスを行うなどの起業をする方への支援を行う必要がある。また、低学年の段階から、 <u>ビジネスをするというマインドをつくる教育</u> 等も必要ではないか。	学習指導要領では、小学校3・4学年社会科「地域学習」で地域の人々の生産や販売についての学習内容がしめされており、小学校3年生から実施されている総合的な学習の時間では、社会体験やものづくり、生産活動などの実践的な学習活動を展開している例もあります。また、中学校3学年社会科「公民的分野」で「起業」に関する学習内容が示されております。 県教育委員会としては、今後も児童・生徒の発達段階に応じた、系統的な学習を着実に進めてまいります。
3	産業 振興部会	—	—	—	義務教育の段階からITの知識を習得させることで、人材の育成につながり、雇用の確保を必要とする中小企業にとっても必要な施策になりうるのではないか。	これまで、各学校においては児童生徒がコンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、コンピュータで文字を入力するなどの基本的な操作や情報モラルを身に付けるなど、適切に情報機器が活用できるようにするための学習活動を展開してきました。 次年度から、学習指導要領では学習の基盤となる資質・能力の一つとして全ての児童生徒に「情報活用能力」の育成を挙げており、これまでの取組に加えて、小学校においてはプログラミング的思考を促す実践が示されるなど、資質・能力の育成に向けて教科横断的な視点で進めることが示されております。